|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **区分Ｃ**  独立行政法人国民生活センター殿  機関名  職 名  氏 名  電話番号  2023年　　月　　日  消費者安全法施行規則第８条の８第１項に係る  実務経験証明書  　下記の者は、消費生活相談員として、直近５年間において、下記の期間実務に就いていたことを証明します。  氏　名  実務経験は以下のとおり   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 機関名 | 期間 | 雇用形態 | 勤務形態 | | (記入例)  ○○市消費生活センター | (記入例)  2019年4月1日～  2020年7月1日 | (記入例)  常勤・非常勤・委託・  その他（　　　 ） | (記入例)  週４日勤務 | |  |  | 常勤・非常勤・委託・  その他（　　　 ） |  |   注１　本証明書の提出に当たっては、当該相談員が所属する組織の長の証明が必要です。  本証明書の記入に当たっては、受験要項の【記入例５】を参照してください。  注２　出産、育児、介護等のために休暇を取得した期間についても、実務に就いていたこととみなし証明してください。なお、その場合は、「その他」に当該事由をご記載ください。  注３　雇用形態の欄は、常勤・非常勤・委託・その他（　　）のいずれかを選択し○を記してください。  注４　直近５年間の中で、通算して１年以上となっているかをご確認ください。  ２か所以上から証明をもらう場合は、当該証明をもらう勤務期間が、合算して１年以上となっているかをご確認ください。  注５　当該様式にて証明が行われた場合、原則として２か月以内に受験申込用紙一式と共に提出してください。  注６　当該様式以外で作成した実務経験証明書は、受理できません。また、記載事項を訂正する場合は、必ず証明権限を有する者の職印で訂正してください。修正液等で訂正したものは証明書として無効となります。 |

備考　直近５年間とは、受験申込書を提出した日から遡って5年間です。

例（受験申込書提出日　2023年７月１日の場合）

・期間：2015年４月１日～2017年３月31日

　⇒通算して1年以上だが直近５年間ではないため認められない。

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。